

33 カ国リレー通信 〈第 12 回〉 トリニダード・トバゴ

日本とトリニダード・トバゴの二国間関係

伊藤みちる

はじめに

第 1 回会議以来 10 年ぶりの第 2 回日・カリコム外相会議が、9 月 2 日、東京にて、開催され、25 年振りにトリニダード・トバゴの外相が訪日した。カリコム(Caribbean Community: カリブ共同体)は、カリブと謳いつつも、中米のベリーズ、南米のガイアナ、スリナムを含み、地理的な近隣性だけでなく、ヨーロッパ諸国からの植民地支配の影響や独立までの歴史の類似性を共通点に、独立後の小規模で脆弱な各国経済を補完し合うために 1973 年に生まれた地域統合体である。白い砂浜、エメラルドグリーンの海を売り物にした観光業に依存する東カリブ諸国や、今後、天然地下資源開発が期待される南米 2 ヶ国とは異なり、トリニダード・トバゴは、西半球一のアンモニア輸出国であり、米国の液化天然ガス総輸入量の約 8 割(2008 年)を輸出しているなど石油・天然ガスをベースにしたエネルギー関連産業を基幹に順調な成長を続ける経済を誇る。

筆者は、幼少の頃から、70~80 年代にベネズエラに駐在していた日本企業関係者より、トリニダード・トバゴに留邦人数が 300~400 名だった時代の日本企業の活動を聞いていた。また学生時代にアルバイトをしたレストランでトリニダード・トバゴから来ていたスチールパンのバンドの演奏を耳

にしていた縁もあり、1997 年にトリニダード・トバゴを観光目的で初訪問した。多くの日本のビジネスマンが駐在し、さぞかし日本の知名度も高いであろうと期待して渡航したものの、日本人も日本企業の姿もほとんど見受けられなく、愕然とした覚えがある。

1. 現在のトリニダード・トバゴにおける日本の存在

日本企業は、イギリスから 1962 年に独立した後のトリニダード・トバゴのインフラ整備、経済発展に大きく貢献してきた。国内初のダムや、工業団地、高速道路を建設し、上水道を整備し、自動車のアセンブリー工場を操業した。石油ショックが起こるまで、日本企業はここトリニダード・トバゴにおいてその確かな技術により黄金時代を築いていた。

2009 年に一人当たり GDP が 2 万米ドルを突破したトリニダード・トバゴは、日本の経済協力スキームが利用できないことが多く、高い技術を誇る民間の日本企業に対し、社会経済開発への参入を求める熱い視線を送る。しかし現在は駐在の日本企業は 1 社も存在せず、60 年代よりインフラ整備を行っていた日本企業関係者が設立した日系企業数社と、米州に駐在する日本企業数社が日本の存在を示すのみとなっており、

インフラ整備、発電事業、IT サービスの分野に参入している。

2008 年の日本の対トリニダード・トバゴ貿易収支は、トリニダード・トバゴへの輸出額が 335.1 億円、輸入額が 454.6 億円で、約 119.5 億円の輸入超過であった¹。一時期はその生産量の 6 割が日本へ輸入されていた薫り高く味の濃いカカオ豆や、レインボーブリッジ等に利用された高品質のアスファルト、液化天然ガス、石油化学製品等が主な日本への輸入品であり、日本からは自動車、鉄鋼等が輸出されている。

日本からトリニダード・トバゴへの渡航者は、バード・ウォッチングを目的とした中高年の旅行者や、世界 3 大カーニバルのうちの一つと言われるトリニダード・トバゴのカーニバルを目的とした渡航者が年々増加している。ブラジルのリオや、イタリアのベネチアのカーニバルとは異なり、渡航者の多くはカーニバル・パレードの見物ではなく参加を目的としており、老若男女を問わず煌びやかな衣装を纏い、現地人や海外からの参加者と共に街中を練り歩く。

またカーニバル時期に行われる、演奏者 100 名以上から構成されるスチールパンのバンドが演奏を競う「パノラマ」への参加が目的の日本人演奏家も多い。彼らは当地に 1～2 ヶ月間滞在し、朝から深夜まで猛烈な練習を行い、オーディションを受け、憧れの「パノラマ」のステージへ登る。「パノラマ」のために渡航し、長期間滞在するスチールパン関係の日本人の存在は非常に目立ち、日本人を見ると「パノラマに出場したことはあるか？」と聞いてくるトリニダード・トバゴ人は多い。

なおトリニダード・トバゴから日本への

渡航者は、主に中古車・自動車部品関係のビジネスマンや、スチールパンの演奏者が主である。日本在住 15 年以上となるトリニダード・トバゴ人は複数存在し、有名私立大学講師、製薬会社役員、スチールパン講師等をしている他、近年は小中高校で英語のアシスタント教師を行う JET プログラムにより毎年約 10 名がトリニダード・トバゴから日本へ渡航している。

2. 日本企業のトリニダード・トバゴ経済への参入

2010 年 5 月に行われた総選挙によって、政権交代が行われた。前政権は、エネルギー産業の下流部門の発展に尽力し、数多くの政府インフラ整備プロジェクトを実施した。さらに、社会経済や市民生活レベルを 2020 年までに先進国レベルに発展させる目標「ビジョン 2020」を掲げ、非エネルギー産業分野の GDP に占める割合の増加、農業の再興、漁業資源の持続性保持、非エネルギー産業の発展を目標として、数多くのエネルギー産業拡大や産業多角化に関する多くのプロジェクトを立ちあげた。政権交代はまさにこれらのプロジェクトが実施され始めたときに行われ、結果として、いくつかのプロジェクトは既に開始されているにも関わらず、廃案になったり見直されたりしている。

現政権は、9 月末現在においても、国としての中長期的社会経済開発に必要であるインフラ整備プロジェクトを精査しきれておらず、経済政策が明確であるとは言えない状況にある。一方で、パサード＝ビッセッサー新首相は前政権の「ビジョン 2020」を支持すると明言しており、現地のビジネス関係者や投資機会を窺う海外企業は、現政権の経済政策に関し、動向を見守ってい

¹ 日本財務省貿易統計

る。

9 月初旬に発表された、新政権初めての予算案においては、リサイクル産業や造船業の開発等の政府推進プロジェクトが明らかにされたが、特に予算や内容に関し明確且つ具体的な供述が見られなかった。またエネルギー政策に関しては、過去 10 年間で生産量が 25%減少した石油と、天然ガスの増産のため、明年 1 月より鉦区開発への新優遇税制度を導入すると発表した。さらに天然エネルギー資源が豊富なトリニダード・トバゴとしては初めて、代替エネルギーの開発・使用が推進され、圧縮天然ガス利用や太陽光温水機器の輸入に対する税優遇策、また風力発電に必要となる機材の輸入に対する税優遇策が打ち出された。石油・天然ガス鉦区開発に関しても、前政権は鉦区開発とその下流部門産業への投資を抱き合わせて入札企業を募っていたが、現政権は、それを廃止若しくは緩和し、税制も緩和する意向を発表している。

3. これからの日本とトリニダード・トバゴ

日本から遠く経済関連の情報も少ないトリニダード・トバゴへ参入しようとする日本企業は希少である。また現在の日本国内経済状況を考慮すると非現実的な 70～80 年代のトリニダード・トバゴ駐在日本企業が多数存在する状況は望まなくとも、観光客の増加やビジネス交流の促進により、さらなる二国間関係の発展と、日本におけるトリニダード・トバゴの、またトリニダード・トバゴにおける日本のプレゼンスが向上する様、願っている。

筆者は 2010 年 9 月末まで中居みちるとして在トリニダード・トバゴ日本国大使館専門調査員として勤務した。本稿は筆者が在トリニダード・トバゴ日本国大使館専門調査員として執筆したものを加筆・修正したものである。内容はすべて筆者自身の観点に基づく私見であり、何ら大使館の意見を代表するものではない。

(いとう・みちる 英国ウォーリック大学
カリブ地域研究センター客員研究員)